

南アルプス市 平成 26 年度

## 事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 26 日作成

## 1 現状把握(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

①活動	
26年度活動内容	年次繰返し
27年度活動予定	
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
○山梨県用地対策連絡協議会 (国、県、県内市町村、NTT、東京電力、土地開発公社等、36団体が所属)	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
○用地取得業務に係る情報交換、研修会の開催等、会の目的達成に向けた活動ができる	
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
○公共用地取得業務が適正に執行できる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 定例会の開催回	
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 所属団体	団体
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会の参加回	
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 用地取得を執行した路線数	路線
イ	

## (2) 事業費・指標の推移

(2)事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金 貢献支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円						
	事業費	事業費計 (A)	千円	10	10	10	10	10	10
	人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	3	2	2	2	2	0
	人件費	人件費計 (B)	千円	164	164	164	164	164	0
		(A)+(B)	千円	174	174	174	174	174	0
	活動指標	ア 回 イ ウ		1.0	1.0	1.0	1.0		
	対象指標	ア 団体 イ ウ		35.0	36.0	36.0			
	成果指標	ア 回 イ ウ		6.0	6.0	5.0			
	上位成果指標	ア 路線 イ		6.0	7.0	4.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	県下、36団体(国・県・市町村・関係機関等)にて組織し、情報交換・研修等により公共用地取得を促進する。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	特になし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

#### (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 「取り組みしていない⇒【理由】」
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	義務化されている協議会等の負担金であるため、改善の取組みはない。なお、業務執行に必要な組織である。 (研修会に積極的に多数出席し知識の習得に努める)
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	県用地対策連絡協議会参画事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 道路等の整備を進めるために必要となる事務事業であり、政策体系に整合している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 生活関連道路整備に結びつくものであることから、公共関与は妥当である。  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 道路等の整備を進めるために必要となる事務事業であり、継続して行く必要がある。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 事務事業を適正に執行するうえで、必要な事業である。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 公共用地取得業務として、専門的職員の育成ができるものと考える。(専門的知識習得のための統合) <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 上位目的の進捗に大いに影響する。 専門知識習得のため積極的に研修参加する必要がある。  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 上位目的達成のため、廃止することはできない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 山梨県用地対策連絡協議会会則に基づく負担金であることから、削減余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 公共用地取得に関係した専門研修会への参加であることから、人件費を削減することはできないと考える。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 上位目的に結びつくことであることから、公平・公正であると考える。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	山梨県用地対策連絡協議会への負担金であり、公共用地取得の促進のための各種研修や、関係機関との情報交換の機会として今後事業は必要である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																			
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)																			
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了																			
(2) 改革改善案について	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>		
	コスト水準																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>																			
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度																			
特になし	成果優先度評価結果 (12)																			
	コスト削減優先度評価結果 (6)																			